北東アジアにおける経済協力の進路

-日韓ー中韓ー南北FTAの停滞要因と推進戦略-

金暎根*
ikimyg@korea.ac.kr

Contents

Ⅰ. はじめに
Ⅱ. 日韓FTAの停滞要因と推進戦略
Ⅲ. 韓中FTAの停滞要因と推進戦略
Ⅳ. 南北FTA及び南北経済共同体の推進戦略と課題
Ⅴ. 結論: 新たなアジア経済秩序における日中韓協力の進路

Abstract

最近、世界の経済地図が変わりつつある中、韓国経済が世界経済の変化に対応する方案の一つとしてWTO戦略とともに、地域協力体制(例えば、FTA)構築に関する論議が活発になっている。特に、北東アジア地域はFTA(自由貿易協定)の空白地帯と呼ばれるほど、地域経済協力に関する論議は停滞してきた。しかし、最近はFTA交渉が一つの大きな流れに変わっている。韓国の対北中日のFTA推進戦略も多極化された世界経済の流れに積極的に対応するための重要な手段として認識されるべきであり、朝鮮半島の平和体制構築による経営リスク管理はもちろん、南北経済協力の活性化のための推進力として活用する方案なども整えなければならない。

本論文では韓国の通商政策において対北中日のFTA政策を検討し、FTA推進の停滞(阻害)要因と推進戦略を分析した。第一に、日韓FTAの停滞要因には日韓間の歴史問題を含んだ政治的要因のみならず、対日貿易赤字拡大への憂慮という経済的要因が複合的に作用している。第二に、韓中FTAの停滞要因には中国の朝鮮半島に対する政治的な利害関係と産業競争力の引上げ問題などの経済的な動機の不十分さが作用している。第三に、南北FTAの推進戦略では南北経済共同体の基盤造成の必要性が強調されているという点で、南北FTA或いはFTAに代わる自由貿易協力体、すなわち経済協力強化約定(CEPA)締結に関する論議が重要であると言える。

* 高麗大学校日本研究センターHK教授、日本政治経済学·国際関係論専攻。
この論文は2010年度政府財源(教育科学技術部)から韓国研究財団の支援を受け遂行されたものである(NRF-2010-330-B00011). This work was supported by the National Research Foundation of Korea Grant funded by the Korean Government (NRF-2010-330-B00011).

교보문고 KYOBO Book Centre

結論として、南北経済共同体の構築方案を含んだ北東アジア経済共同体の推進戦略も提示している。韓日·中韓·南北のFTA締結の当為性は韓国経済の高い貿易依存度、グローバリゼーションなどにあり、予想される国内競争力の脆弱部門もある程度は克服が可能であると判断される。ひいては日韓中の間でFTA締結後、関税同盟へ発展させ、最終的には北東アジアの統合市場を追求していく必要があろう。北東アジア経済協力体は市場拡大による経済的利益だけでなく、域内の政治安保的に緊張関係を解消するという次元でも必要である。世界最強の経済大国であるアメリカ及びEUとのFTAが締結された現在、周辺国との協力関係が伴えば、FTAの経済的実益の極大化が可能であると期待される。

Key Words：北東アジア、経済協力、FTA/EPA、CEPA、 日韓FTA、 韓中FTA、南北FTA
(East Asia, Economic Cooperation, Free Trade Agreements/ Economic Partnership Agreement, Closer Economic Partnership Agreement, China-Korea-Japan-North Korea FTA)

Ⅰ. はじめに

現在の東アジア、特に北東アジア全体の状況を見ると、日中韓3カ国はそれぞれ個別に多様な国とFTA(自由貿易協定)／EPA(経済連携協定)を締結している。しかしながら、日中、日韓、中韓のいずれの間でもFTA(Free Trade Agreements)/EPA: Economic Partnership Agreement)が締結されておらず、北東アジアの3カ国間が、FTAのいわば「空白地帯」となっているのが現状であり、次第にWTO交渉が低迷していることに関心が高まっている[1)]。それに伴い北東アジアにおける地域主義には様々な国家間関係のあり方や構造的なディレンマが内包されていることが論じられてきた。

最近、世界の経済地図が変わりつつある中、韓国経済が世界経済の変化に対応する方案の一つとして、WTO戦略とともに、より開放された地域協力体制の構築に関する論議が活発になっている。特に北東アジア地域は自由貿易協定の空白地帯と呼ばれるほど、地域経済協力に関する論議は停滞してきた[2)]。しか

1) World Bank(2000) *Trade Blocs,* New York: Oxford Press.
2) 欧米においては1990年代になってFTAが急速に増加したが、東アジアでは、1990年代になっても域内にFTAが存在しない状況である。東アジア地域協力に関する議論は大きく三つほど挙

교보문고 KYOBO Book Centre

し、最近はFTA交渉が一つの大きな流れに変わっている中、今後アジアを中心とした貿易自由化がさらに進んでいくのかどうか注目することは有意義な考察である。FTA推進戦略も多極化された世界経済の流れに積極的に対応するための重要な手段として認識されるべきであり、朝鮮半島の平和体制構築による経営リスク管理はもちろん、南北経済協力の活性化のための推進力として活用する方案なども整えなければならない。

それにもかかわらず、先行研究では北東アジアにおける二国間交渉における阻害要因分析やFTA締結による経済的な要因分析など断片的な研究が一般的である。したがって、本論文は単なる一国的観点からの分析にとどまらず二国間交渉のケースを増やし、総合的に北東アジアにおける経済協力の進路を再考察·分析することを目的とする。分析のため、まず韓国と日本において北東アジア経済協力に関する研究動向を明らかにする。次に北東アジア経済協力の進路を検討するために、日韓FTA、中韓FTA、南北FTAの停滞要因を分析し、推進戦略を模索する[3)]。

韓国における北東アジア経済協力に関する研究は、主に韓国産業研究院(KIET)、韓国対外経済政策研究院(KIEP)など韓国政府傘下の政策研究所が主導しており、研究者には元々これ等の研究所に所属していた鄭仁教、金良姫、金都亨、鄭宰和、崔·ヨンジョンなどが挙げられる。主にその内容は、日韓FTAの経済効果や日韓FTAが与える産業別の影響を分析したものである[4)]。一方、

げられる。一つは、脱冷戦に伴い東アジア国家においても経済的な利益を追求しようとした動きである。二つ目は、EU(欧州連合)やNAFTA(北米自由貿易協定)に代表される地域レベルの貿易自由化が進む中で、地域主義による域内経済成長の潜在力を高めようとしたものである。三つ目は、1997年の東アジア通貨危機以降、域内協力体制を構築する必要性が高まったという経緯である。전기원(2006)「동아시아 지역주의를 둘러싼 협력과 갈등: APEC에서 EAS까지(東アジア地域主義を巡る協力と対立)」『국제정치연구(国際政治研究)』제9집 1호.

3) 先行研究としては、次の論文があげられる。金基石(2007)「일본의 동아시아 지역주의 전략: ASEAN+3, EAS 그리고 동아시아 공동체」『국가전략』제 13권 1호;金基石(2009)「동아시아 지역협력의 현황과 한국의 전략」『전략문제연구』제 9권 4호;金基石(2010)「일본은 왜 동아시아 정상회의를 선택했는가?:경로의존성, 전략적 이익, 또는 지역정체성」『국가전략』제16권 3호, pp.37-66.

4) 鄭仁教·趙貞蘭(2007)「韓日FTAは可能なのか—韓国のFTA政策分析及び韓日FTA交渉に対する示唆—」『ERINA REPORT』76号; 金都亨(2007)「한일 FTA 협상 대립구도와 재협상 조건 정비 방향」『2007年度経済学共同学術大会発表論文集』; 鄭宰和(2008)「한일FTA의 영향과 주요 이슈 검토」서울대학교 국제대학원 세미나 한일 FTA 심포지움 발표자료.

교보문고 KYOBO Book Centre

日本側の研究としては、深川由起子、浦田秀次郎などの事例研究と、山本吉宣、山影進などによる日本の北東アジア経済協力に関する研究が挙げられるが、世界貿易システムと比較した地域主義の理論的な分析にとどまっているのが現状である[5)]。

以上の先行研究を踏まえて、韓国の通商政策における対北·中·日のFTA政策を検討し、中でもFTA推進の停滞要因と推進戦略を分析する。また、南北経済共同体の構想方案を含んだ北東アジア経済共同体の推進戦略についても考察することが本論文の問題意識である。

本論文の構成は次の通りである。第Ⅱ節では、日韓FTAの停滞要因と推進戦略分析、第Ⅲ節では、中韓FTAの停滞要因と推進戦略分析、第Ⅳ節では、南北FTAの推進戦略分析を検討する。結論として、第Ⅴ節では、韓国の北東アジアに関するFTA政策の現状の問題点を指摘し、新たなアジア経済秩序における日中韓協力の方向及び課題を提示する。

Ⅱ. 日韓FTAの停滞要因と推進戦略

2.1 日韓FTA交渉の推進背景及び進行状況

日韓FTAは2005年の妥結を目標とし、商品や投資、サービスなど、広範囲にわたる分野での自由化を追い求めてきた。また、日韓FTAに関する論議は相互認証認定(MRA: Mutual Recognition Agreement)、政府調達、知的財産権、競争政策の調和など、WTOより包括的な地域貿易協定を目標に掲げ、投資促進、IT·科学技術の協力、中小企業間協力など、経済協力の制度化まで網羅するものを目指し展開されてきた(表１参照)。

具体的な推進過程をみれば、1998年10月、日本を訪問した金大中大統領が提案した「21世紀新しい日韓パートナーシップ行動計画」を通じて、最初の包括的

5) 山本吉宣(2009)「地域統合―理論化と問題点」『青山国際政経論集』78号, pp.85-126; 山影進 (2010)「アジア地域制度における脱「ASEAN依存」の進行―若干の観察から」『国際社会科学』第60輯、pp.11－19

교보문고 KYOBO Book Centre

な日韓協力の青写真(5分野、43項目にわたる)を提示することで交渉が開始された[6]。1999年3月に「日韓経済協力議題21」を通じて、これまでの経済協力範囲を超えて両国関係を強化しようという旨を表明し、2000年5月ソウルで第1次共同シンポジウム、同年9月には東京で第2次シンポジウムが開催された。2001年3月には日韓ビジネスフォーラム、両国のフォーラム委員を構成、同年9月と2002年1月に1、2次ビジネスフォーラム合同会議を開催した。以後2002年3月の小泉純一郎総理の訪韓時に、両国首脳が業界、政府、学界が参加する産·官·学合同委員会の設置に合議した。そして2003年12月22日、東京で第9次日韓双務的投資協定(BIT: Bilateral Investment Treaty)交渉を通じてBITに対して基本的に合議した。以後2003年12月に日韓FTA第1次交渉を始め、2004年11月に6次交渉まで進行したものの妥結には至らなかった[7]。

〈表1〉 日韓FTA交渉経過

	日時	主要内容
第1次交渉	2003. 12. 22	o 交渉推進体方式合意 (商品及びサービス、投資、貿易規範など7分科設置) o 交渉日程(2ヶ月周期)合意
第2次交渉	2004. 2. 23~25	o 両国の交渉分野別における基本的立場の交換及び確認
第3次交渉	2004. 4. 26~28	o 協定文の草案交換及び意見交換
第4次交渉	2004. 6. 23~25	o 商品(物品貿易関連)譲歩案の全般的な水準に関する協議
第5次交渉	2004. 8. 23~25	o 物品(工業産品)及び農水産物の譲歩水準関連の準備会議を開催することに合意
譲歩案関連の事前会議	2004. 10. 20	o 両国ともに、譲歩水準の提示 韓国側: 工業産品(95%)、農水産物(90%) 日本側: 工業産品(99%)、農水産物(提示無し)

6) そもそも日本はGATT/WTOによる自由貿易化を重視し、FTAに関しては消極的なスタンスであった。しかしながら、多角的貿易体制(特にWTO)が行き詰まる中、世界各国は2国間協定を重視し、FTA協定に積極的になりつつあった。この現状下で、日本も1998年メキシコの提案を契機にFTAに対して肯定的に検討し始めるようになった。

7) 韓国のFTA政策の推進過程に関しては、磯崎典世(2009)「韓国におけるFTA戦略の変遷—多国間主義の推進と挫折」大矢根聡『東アジアの国際関係—多国間主義の地平』有信堂。

교보문고 KYOBO Book Centre

第6次交渉	2004. 11. 1~3	o 譲歩案の提示方式、農水産物の譲歩水準などに対するスタンスの違いで次期交渉日程の合意を留保
交渉再開に向けて	2008. 6. 25	o 「日韓経済連携協定(EPA)／日韓FTA再開に向けた検討及び環境醸成のための実務協議」(第１次実務協議)
	2008. 12. 4	o 「日韓経済連携協定(EPA)／日韓FTA再開に向けた検討及び環境醸成のための実務協議」(第２次実務協議)
	2009. 7. 1	o 「日韓経済連携協定(EPA)／日韓FTA再開に向けた検討及び環境醸成のための実務協議」(第３次実務協議)
	2009. 12. 21	o 「日韓経済連携協定(EPA)／日韓FTA再開に向けた検討及び環境醸成のための実務協議」(第４次実務協議)
	2010. 9. 16	o 第１次日韓FTA局長レベル協議(日韓経済連携協定締結交渉再開に向けた局長級事前協議)
	2011. 5. 9	o 第２次日韓FTA局長レベル協議(日韓経済連携協定締結交渉再開に向けた局長級事前協議)

出所：筆者作成、参考サイト: [http://www.fta.go.kr/]

中国がASEAN(東南アジア諸国連合)とのFTA協定を宣言した後、日本は東アジアにおける地域経済協力を先導しようとする戦略に対応しながら域内自由ビジネス圏の構築を目標に、メキシコやASEAN諸国など、自国産業に被害が少ない交易パートナーとのFTAを積極的に推進してきた。その過程で、日本は韓国とのFTA締結を優先目標に交渉を開始した。WTOの多国間貿易交渉(DDR:ドーハ開発ラウンド)が停滞したことで、WTOなど世界貿易システムを補完するために代替手段の一つとしてFTA政策が採られることになった。また、日本が競争的にFTAに取り組むようになった理由の一つは、日本より一歩先立ってASEANとFTA締結を推進した中国とインドなど、域内ライバルの存在であった。このような対内外的な環境変化による主要国とのFTA交渉推進の現況をまとめると、東アジア中心のFTA及びEPA交渉を推進してきたことが日本の特徴であるといえる。

一方、韓国は経済体制(システム)の強化はもちろん、対外的な環境変化に対応するためのグローバル化戦略の一環として日本とのFTAを推進してきた。世界経済のブロック化(例えば、FTAなど)が盛んな状況下で日韓両国が東アジア経済共同体の中心軸を形成し、同時に急浮上している中国に対応するための'戦

교보문고 KYOBO Book Centre

略的'意味も含まれていた。

以上、日韓FTAの推進背景を考察した。日韓FTAの推進は、次のような二つの特徴を持っている。第一に、日韓両国がFTA推進において同様に抱えている農業問題が最大の課題(関心事)で、両国間の協力が必要であるという点である。第二に、関税引下げ以外に両国の制度的協力·共通化を通じて深い経済協力(統合)の可能性を持っている点である。

2.2 日韓FTA交渉の停滞原因と推進戦略

1.2.1 日韓FTA交渉の停滞原因

日韓FTAの推進において両国政府の実利·名分は明確であったが、FTA交渉が停滞している理由は政治的、経済的な要因に分けられる[8)]。

第一に、政治的な背景としては日韓の過去問題が挙げられる。EUの設立背景にはドイツの第2次大戦に対する無条件な過去の謝罪という点と比べ、未だ解決されていない両国間の歴史問題はFTAの推進において著しい阻害原因として認識されている[9)]。補償問題を含めた戦後処理に中途半端なスタンスを堅持してきた日本に対して、韓国にとっては果たして未来指向的な相互共存戦略を構築するパートナーとして信頼できるかという見込みが不透明な点が日韓FTA交渉の停滞原因として大きく作用しているようである。

第二に、経済的背景として、韓国の対日貿易不均衡問題が深刻な状況下では、日韓FTA締結による対日貿易赤字が拡大するという懸念に基づく、特に中小企業への影響を考慮した消極的な立場が一つの原因としてはたらいた。

このような日韓FTAの停滞原因は日本のFTA推進戦略にも、その差がみられる。次の三つにまとめられる日本のFTA政策の特徴に起因するところが大きい。

第一に、日本が重視するFTAの相手は、東アジア域内では、特にASEANを

8) 山本栄二(2008)『日韓FTA·EPA—教訓と交渉再開に向けた展望—』内閣府経済社会総合研究所。
9) 日本三菱総合研究所のアンケート調査『日本EPA戦略~FTA·EPAについての調査』(2005年7月11日~8月1日、1126名を対象)参照。

교보문고 KYOBO Book Centre

戦略的な拠点としてきた。東アジアは日本の最大貿易相手地域で、日本の主な経済パートナーであり、最近はASEAN地域が日本のEPA対象として急浮上してきた。これはASEANと中国、ASEANと韓国のFTA締結による日本のFTA政策の変化としても解釈が可能である。

第二に、日本は物品(工業産品)貿易を中心としたFTA推進が著しく、特に農水産物分野(の譲許水準)で自国の競争力を勘案した中間水準のFTAを推進し、これは日韓FTA交渉においても阻害要因として作用したと考えられる。日本は農産物市場の開放と連携したEPA推進には著しく消極的なスタンスを見せてきた。日本が推進してきたFTA関連の政策は具体的に①2013年までに農産物食品の輸出額を1兆円まで増大させる。②2010年までに一般企業の農業分野への進出を500社規模まで拡大する、などが挙げられる。一方、①アメリカ及びEUとの経済連携協定(EPA)の交渉検討や交渉日程などに関する政策スタンスの表明、②農地改革案(課税強化など)の具体的な論議や政策実施(案)、などが延期されている点も日韓FTAの推進構造に影響を及ぼしているとも言えよう。

2.2.2 日韓FTA交渉の推進戦略 / 日韓の経済的相互依存と協力の展望

日韓FTA交渉の再開に対する財界及び企業の公式的な立場が確認しにくい状況で、学界は他の集団に比べて比較的自由に意見を表明しているアクターであるとも言える。これまで主な国策研究機関である対外経済政策研究院(KIEP)、産業研究院(KIET)、外交安保研究院(IFANS)を含めて、民間研究機関である三星経済研究所(SERI)やFTA関連専門家は日韓FTA交渉前後に多数の研究結果を発表した。しかし、両国のFTA交渉の中断を基点として政府の関心が米国やEUなどとの交渉へ移ったことによって、日韓FTAに対する研究も進まなくなった。日韓FTA交渉の再開に対する学界の立場は、2008年4月の日韓首脳会談に前後して、日韓FTA交渉の再開に関する議論が浮上しマスコミ及びいくつかのセミナーを通じて表明されただけである[10)]。

---

10) 2008年に入ってから日韓FTAと関連するテーマで開催されたセミナーには、5月9日の日本貿易振興会(JETRO)、対外経済政策研究院(KIEP)、韓国貿易協会(KITA)との共同主催により開催された「東アジア経済統合と日韓の役割」、5月6日の韓日協力委員会、ソウル大学校国際大学院

교보문고 KYOBO Book Centre

対外経済政策研究院のキム·ヤンヒ(金良姬)研究委員は2008年4月1日「日韓、中韓FTAどう対応するのか」というセミナーで、日韓FTAに関して両国は譲許水準に関して異見が存在するものの、韓国は高い水準のFTA締結によって経済的な効果を極大化し、日本は農業市場の保護及び相手国の投資環境改善を図って相互調整する方向への交渉を推進可能であるという立場を明らかにした[11]。チョン·インギョ(鄭仁教)仁荷大教授は4月24日、韓国経済新聞論壇で、日韓FTA交渉再開に対する意見を表明した。鄭教授は韓国の場合、米国とのFTA妥結及びEUとの交渉(現在は両方も批准済み)などにより、過去に比べて日韓FTAのインセンティブは縮小したが、日本とのFTAを通じて東アジア経済統合論議の主導及び産業構造調整の促進など、長期的な利益を追求することができるだろうと主張した。これによって「日本はもちろん韓国も両国の協力産業の発掘など能動的な姿勢で臨まなければならず、両国のFTA交渉の再開のためパートナー関係という認識の共有及び東アジア経済協力に関する協議が必要である」と指摘した[12]。パク·チョルヒ(朴喆熙)ソウル大国際大学院教授は2008年4月21日、日韓首脳会談後に、「交渉に対する両国間の意見の差が存在するので、実質的な成果を出すためには周到に準備していくことが望ましいが、主張の隔たりによって交渉は楽観的でない」ことを明らかにした[13]。

以上、日韓FTA交渉の停滞原因と両国FTA推進政策の差を乗り越え、日韓FTA交渉を再開するための前提条件としては、韓国の北東アジア経済圏の形成戦略に関する日本との認識共有が必要であろう。特に、日韓FTA妥結のための課題には日韓両国間の信頼回復が重要である。これを土台に日韓FTAが製品及び部品の標準化·共通化、相互認証、知的財産権の保護、非関税措置の計画的な緩和·撤廃はもちろんのこと、両国内の地方経済の潜在力を生かす日韓共同のインフラを構築することが重要であろう。ただし、アジア域内を狙った広域的·戦略的な提携を通じて韓国の短期的な被害を最小化し、従来の産業内の垂直的

が共同主催した「日韓FTAシンポジウム」などがある。

11) 金良嬉(2008)「한일 FTA, 바람직한 해법은?」대외경제정책연구원 주최 세미나(한일, 한중 FTA 어떻게 볼 것인가?)発表資料, p.23.

12) 정인교(2008)「[시론] 한일 FTA 일본이 물꼬터야」『한국경제신문』.

13) 유현민(2008)「[한일 정상회담 전문가 진단]미래지향적 회담—모멘텀 유지해야」『한국일보』

교보문고 KYOBO Book Centre

分業構造を高度化させる方案を模索しなければならない。

また、北東アジア統合を促進していく過程で韓国が主導的な役目を強化することができる方案の一つとして、中断された日韓FTA交渉を再開することが重要な課題として考えられている。例えば、国際的な民間協力が必要な物流などの分野において高い水準の協力を目指すことは、日韓FTA交渉における一つの推進力として働くことも期待されうる[14]。傍ら、北東アジア物流センターを目標に、韓国が大規模な物流団地造成や物流産業の国際(先進)化を主導的に推進していくことは、北東アジアにおける中枢国家(Hub-State)構想の一つとしても活用できうる・

Ⅲ. 韓中FTAの停滞要因と推進戦略

3.1 韓中FTA交渉の推進背景及び進行状況

中韓FTAの推進目標は、中国の場合、韓国とのFTAを通じ、経済的な効果だけではなく、北東アジアで新たな影響力を発揮できるという戦略的な視点からの接近であった。

中韓FTAの推進背景は、中韓間の懸案問題として、中国の高い関税及び非関税障壁、韓国の対中国貿易黒字の増加による通商摩擦の可能性が高い中、その解決方案としてFTAが台頭してきた[15]。特に、中国はASEANと日中韓3国を含んだ東アジアで最も積極的なFTA政策を追求している国家であり、市場拡大による経済的利益のみならず、域内の政治·安保など戦略的な次元で中韓FTA推進に対する強い意志を表明してきた[16]。韓国政府によれば、中韓FTAの推進が持つ意味は、北東アジアでの経済協力が単純な経済的な利得のみならず軍事·

14) 但し、日本は最近、EUとのFTA締結に向けた予備交渉を開始する一方、米国が参加する環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)にも、大きな関心を寄せている。このため、日本におけるTPP構想は日韓FTA交渉の推進に阻害要因として作用する可能性もありうる。

15) 최원기(2006)『중국의 한중 FTA 추진 배경과 한중 FTA 전망』 외교안보연구원.

16) 이장규 · 이인구 · 여지나 · 조현준(2006)『중국의 FTA 추진전략과 정책적 시사점』 대외경제정책연구원.

교보문고 KYOBO Book Centre

安保的な緊張解消効果も期待されるという点を強調している点である[17]。

中国の通商政策とFTAの交渉推進の現況をみれば、中国は米韓FTA妥結(2007.2)前まで東アジアを中心にFTAを推進してきた。中国のFTA推進戦略は国家(地域)別としては隣国／隣接地域と発展途上国が優先であり、FTA推進の動機はエネルギー資源の確保、自国中心の地域協力体制を形成しようとするものであった。主な交渉分野と関連して中国のFTA交渉戦略の特徴をまとめれば次のようになる。第一に、国家別関税削減の撤廃猶予期間を定め、関税削減の一般規律で例外が適用される「重要品目(Sensitive Products)」の具体的なリストをもってFTA交渉を推進する。第二に、投資保障、知的財産権、環境標準、競争政策などを含んだ包括的なFTAよりは商品貿易分野のみを対象にするFTAを選好している。第三に、国内経済政策と連携し、新たなマーケットの開拓及び資源協力の強化などを目標に掲げFTAを推進している。

しかし、米韓FTA妥結後、中国の対韓FTA政策の変化が目立つ。世界経済のブロック化が進む中、中韓両国が東アジア経済共同体の中心軸を形成し、同時に日中間の経済協力に対応するための'戦略的'意味も含まれているとみられる。また、韓国も日本とともにアジア最大の経済圏であり、最も重要な交易対象国という点で中国を主なFTA対象国として検討してきている。また、経済体質の強化はもちろん対外的環境変化に対応するためのグローバリゼーション戦略として中国とのFTAを推進してきた。しかし、韓国は米韓FTA(2012年3月15日発効)とEU韓FTA(2011年7月1日発効)を優先するという通商政策へスタンスへ変化することによって、中韓FTAの推進は停滞してきた。それだけに、2009年の日中韓首脳会談(2009.10)を通じて農水産物輸入急増などを憂慮していた以前までの「消極的立場」から中国市場を狙った「積極的姿勢」に変わっている現状を考慮すると、中国とFTA締結交渉は転機を迎えているとも言える。

17) 韓国政府(2007.4.9)『国家未来ビジョン2030：民間研究団の基礎分析(報告書)』.

교보문고 KYOBO Book Centre

3.2 中韓FTA交渉の停滞原因と推進戦略

3.2.1 中韓FTA交渉の停滞原因

中韓FTAの推進において中韓関係のパラダイムが変化していることもあり、韓国と中国の関係が、過去のように中国の安い賃金を利用した相互補完的な分業構造から脱して、本格的な競争関係に入る見込みである。具体的に中韓FTAが停滞している理由を政治的·経済的な背景に分けて検討する。

第一に、政治的な背景としては、中国の朝鮮半島を巡る政治的な利害関係は、域内における安保ディレンマの解消と影響力増大(主導権確保)の手段として、FTAを積極的に活用することにある。朝鮮半島を取り囲んだ、特に北朝鮮の要因(核問題)を解決するための中韓両国の危機管理メカニズムとチャンネルを構築しようとする意図が反映された結果である。

第二に、経済的な背景としては、主に両国関係が経済成長しつつある現状にもかかわらず、中韓FTA推進の動力や、産業競争力の向上など経済的動機は不十分でありかつ、投資とサービス部門の自由化には消極的な姿勢に臨んでいるためであると分析される。

このような中韓FTAの阻害原因は、中国のFTA推進戦略でもその差が現れている。中国のFTA政策の特徴は、中国が韓国とのFTAで韓国が憂慮する農産物除外というカードまで利用し、自国中心の地域経済協力を促進しようとする戦略的目標が目立つ。また、中国が期待するFTA推進動機は、韓国市場の拡大、対先進国迂回輸出などの経済的な側面も強いと考えられる。

これにより、中国投資の韓国進出(迂回生産)を通じたアメリカへの輸出拡大という米韓FTAの効果を低下させることが予想される。また、中韓FTAの締結後、農産物を含んだ全製品の関税が無くなった場合、最終的には中国の製造業は多国籍企業型構造が多いため、中国製造業生産品の輸入は世界市場に中国市場を完全に開放することと同様の否定的な波及効果も予想される[18)]。

---

18) 中韓両国は製造業を中心とした産業構造を持っているが、発展速度が異なり、相互補完性が強いという見込みである。但し、『韓·中FTA民間研究結果報告書』が用いている統計資料の限界(2001年)及び分析自体の限界も内包しているとみられる。

교보문고 KYOBO Book Centre

一方、韓国の対中FTA政策の特徴をみれば、政府は中韓FTAが発効された場合、GDP追加増加率が3.2%に至るという予測に基づき、中国とのFTA推進の重要性を強調している。しかし、韓国のFTA推進における優先順位は、中韓FTAが米韓FTA、韓EUFTAに遅れをとってきた。中韓FTAの推進戦略において、中韓両国は域外国家、特にアメリカに対する経済依存度が高いという点で、米韓FTA締結による効果及び追加的な中韓FTAを通じる肯定的·否定的効果に対する検討や代案が論議されている。経済と政治問題が連繋性を帯びているという点もまた、中韓FTA推進を妨げると考えられる。これらは北朝鮮の核問題、台湾問題、日中間の勢力均衡問題など、冷戦構図が未だに残っており、これに関する論議が行わなければならないためである。

3.2.2 中韓FTAの推進戦略

中韓FTA交渉開始の前提条件は、日韓FTA推進と同様に、韓国の北東アジア経済圏形成戦略について中国との認識共有が重要であると言える。北東アジア統合を促進していく過程で韓国の主導的な役割を強化させる方案の一つとして中韓FTA交渉を推進すべきであるという点も日韓FTA推進戦略との共通要素である。

中韓間には、自由貿易協定を締結しなくても、すでに貿易自由化がかなり進んでおり、むしろ現在の状況において発生する被害を最小化するために中国とのFTA推進を論議する必要性もある。これは国内の政治過程(政策選好)にも反映されている。中国企業の中韓FTAの認識に関するKOTRAのアンケート調査によると[19]、中国企業の中韓FTAに対する支持率が93.8%に達し、この中の半分以上(56.7%)の企業は“今すぐにでも(中韓FTA)交渉を希望”という意見を示している。また、中国企業は北東アジアFTA締結の優先順位に関しては、中韓FTAを優先(59.0%)、日中韓FTAを同時締結(29.2%)、中日FTAを優先(10.1%)となっている。

19) KOTRA(大韓貿易投資振興公社)が中国企業を対象(中国7大都市の178企業)に対して行った「中韓FTAに対するアンケート調査」の結果に関しては、KOTRA(2007)『中国企業の中韓FTAに関する認識と展望』『Global Business Report』(07-015)参照。

교보문고 KYOBO Book Centre

中韓FTAを妥結するための課題には、日韓FTA推進にも適用される問題ではあるが、‘スパゲッティ·ボウル効果(Spaghetti Bowl Effect)’[20]の克服が重要である。‘スパゲッティ·ボウル効果’とは、FTAが拡散すれば、各国ごとに異なる原産地規則(製品の原産国を決める規定)、通関手続、標準(化)などを適用するのに時間と労働力がさらに必要となり、経済費用が増えて全体的に自由貿易秩序(WTO)に悪影響を及ぼす可能性があることを意味する[21]。特に、労働力と資金不足を抱える中小企業としては、FTA締約国の数が増えればFTAごとに複雑な輸出入関連の規定(原産地規定など)に対応するための高い行政費用が生じるなど様々な否定的な影響が予想される。従って、同時多発的にFTAを推進することによって発生する行政費用などの非効率性は必ず解決すべき問題でもある。取引費用の節減、貿易創出効果を長所とするFTA推進を考慮すべきでことである。例えば、原産地規則、通関手続、標準など諸輸出に関する諸制度の統一案を作ってFTAを推進すれば、貿易による取引費用及び行政費用を減らすことができ、FTAの期待効果(効用函数)を害さないことが期待される。

したがって、韓国は世界経済大国であるアメリカとの米韓FTA交渉妥結で培った交渉力と経験を活かし、同一条件の下で他の国とのFTA交渉を推進することによって「スパゲッティ·ボウル効果」を乗り越える「韓国式のスパゲッティ·ボウル効果」を創出しなければならない[22]。また、競争力が劣る産業の弱化と両極

20) 米国コロンビア大学のバグワッティ(Jagdish Bhagwati)教授はFTAを同時多発的に締結することによって各FTA協定ごとに相違の内容が混ざり、FTAの効果が半減される恐れがあることを表すために、スパデッティ·ボウル効果という用語を用いている。Jagdish Bhagwati(1995) “U.S. Trade Policy: The Infatuation with Free Trade Areas,” in Jagdish Bhagwati and Anne O. Krueger, *The Dangerous Drift to Preferential Trade Agreements*, The AEI Press, pp.1-18; Bhagwati, Jagdish, David Greenaway, and Arvind Panagariya(1998) “Trading Preferentially: Theory and Policy,” *The Economic Journal*, Vol.108, pp.1128-1148; Jagdish Bhagwati(2003), “Testimony, Subcommittee on Domestic and International Monetary Policy, Trade and Technology, U.S. House of Representatives,” April 1, 2003.

21) 例えば、複雑な原産地規則を作ると原産地の確定が難しくなり、さらに複雑な原産地規則がFTAごとに違うと、企業も行政も理解が難しくなり、コスト(ビジネスコストさらには行政コストなど)がますます高くなる。

22) 例えば、簡素な内容の同一規定をすべてのFTAが採用すれば、複雑な規則から生じうる「スパゲティ·ボウル現象」は起こらないと考えられる。韓国としてはFTA交渉においてこの点に留意し、FTA締結の内容を同一規定にするのも一つの案である。

교보문고 KYOBO Book Centre

化現象(産業間·企業間格差問題など)の深化などの問題は、単純にFTA推進による問題ではなく、全世界的な自由貿易確立過程の副産物として理解しなければならない。

Ⅳ. 南北FTA及び南北経済共同体の推進戦略と課題

4.1 南北FTA交渉の推進背景及び進行状況

「2007南北首脳宣言」で、本格的な南北経済協力の活性化と南北経済共同体の形成に関わるロードマップが協議·署名された。特に南北両側は首脳会談を通じて、これまでの南北経済協力事業を活性化するための具体的な実践方案は勿論、経済協力の制度化や南北韓交流のより包括的な推進などに合議したことで、今後の南北経済協力は格段にアップグレードした新しい局面が展開すると予告された経緯があった。特に経済協力拡大のための投資奨励、各種の優遇措置と特恵の優先的付与などの合意に達したのは、南北韓FTA及び無関税を念頭においた経済共同体の実現に向けての制度的な装置用意の意図から解釈できる。何よりも南北経済共同体の基盤を構築する必要性が強調されているという点で、南北(韓)FTA及び代替自由貿易協力体制の構想に関する論議は注目されている。

この点に関しては、南北間の無関税取引の国際的認定を推進するために南北FTAや、これより低い段階で中国と香港が締結した「経済協力強化協定(CEPA: Closer Economic Partnership Agreement)」の締結を推進する構想が提起されてきた[23]。南北経済協力の活性化に備えて南北間の無関税取引が国際的に認

23) 임수호 · 동용승(2007) 「남북한 경제협력강화약정(CEPA)의 의의와 가능성」『SERI Issue Paper』 삼성경제연구소. CEPAは、「関税および貿易に関する一般協定(GATT)」24条及び「サービスの貿易に関する一般協定(GATS)」5条に基づくFTAとしてWTOに通知されている。例えば、2003年6月29日に調印された香港·中国経済貿易緊密化協定(CEPA)では、中国市場参入時の規制緩和の早期化等、中国のWTO加盟時の公約を上回る優遇政策を内容とするものであり、2004年1月1日より施行されている。物品貿易、サービス貿易、投資の他、中国本土住民の香港(個人)旅行【「個人遊」もしくは「自由行」】の解禁など、CEPAが対象とする分野は幅広い。香港は自由

교보문고 KYOBO Book Centre

められ、分野別·事業別に分散している経済協力に関する制度を一つに統合する一方、南北経済協力を北朝鮮の変化と南北統合を促進させる方向へと発展させるためには、南北間1国内2独立関税区域FTAともいえるCEPAを締結する必要があるという指摘である[24]。

世界貿易機構(WTO)は原則的に加盟国間のFTAのみ認めているが、ヨーロッパにおける自由貿易協力体の場合、会員国と非会員国間のFTAを認めている例も多い。このため、南北間CEPAを締結する場合、国際通商法的にはWTOの例外的措置として認められる余地が十分にあると考えられる。

また、核問題解決の見込みが高くなるにつれて、アメリカの対北経済制裁緩和及び米朝(北米)国交正常化論議の可能性が高くなり、北朝鮮の国際金融貿易体制加入論議につながることが期待できる。北朝鮮における非核化の2段階過程が進行中であった2007年、北朝鮮の要請によって開かれた米朝金融実務グループ会議(2007.11.19~20)では、北朝鮮の不法金融活動、国際金融体制で公認された規範と基準、北朝鮮が国際金融システムに編入するために取る措置などが重点的に論議された。北朝鮮はバンコ·デルタ·アジア(BDA)資金問題の解決過程で金融システムの脆弱性を露出した点を考慮し、IMF(国際通貨基金)、IBRD(国際開発銀行)など、国際金融体制に編入するための技術的な方法論に対してもアメリカ側と協議したことが知られている。以後、北朝鮮の長距離ロケット打ち上げと核実験の実施などの影響で6者協議交渉は大きな進展をみせず、南北経済協力も停滞してきた。しかし、最近、北朝鮮の核問題解決のための6者協議再開の可能性が高くなっていることを考えると、南北FTA及び南北経済共同体実現のためのロードマップを定めなければならない。このような一連の努力は北朝鮮のWTO加入交渉にも直接的な影響を及ぼすと予想される[25]。

貿易政策を採っており、物品貿易において譲許がないのは自然である。だが、香港域内の参入規制が残っているサービス分野でも香港側の譲許は全くない。そのため、CEPAは中国本土側の一方的な譲許のみで成り立っている。田畑茂二郎(1990)『国際法新講(上)』東信堂、p.327

24) 本文でも触れているように「CEPA」とは、通常2国間で締結するFTA(自由貿易協定)と同様であるが、例えば中国と香港は国同士ではなく、1国2制度を用いているという特殊な状況であるため、自由貿易協定という言葉を用いず、CEPA(経済貿易緊密化協定)という名称が用いられている。例えば、中国と香港は2003年6月商品及びサービス交易の自由化と貿易投資の制度を毎年修正する包括的なFTAの一種であるCEPAを締結した。

교보문고 KYOBO Book Centre

4.2 推進課題

今後、北朝鮮の国際金融貿易体制への復帰が実現されれば、南北経済共同体の推進はもちろん、南北韓FTA或いはCEPAに関する議論が加速化していくのは必然であろう。このためには次のような三つの先決課題が残されている。

第一に、米韓FTA、日韓FTA、中韓FTAなど、韓国がアメリカを含んだ北東アジアFTA(地域経済統合)を推進するにあたって、南北間で南北経済協力(或いは、南北経済共同体構想)の必要性を認識することが重要な要素であると言える。ただ、韓国の対北朝鮮FTA政策に関するアメリカ、中国や日本の支持が不可欠であり、北朝鮮政府はWTOなどの国際規範に合致する内部の法制度を迅速に整備しなければならない。特に、国内制度の改革を通じて国際社会の規範や行動準則の能力を高めていくことが、国際貿易体制(WTO)への参入(加盟)はもちろん、地域協力体制への進入にも重要である。

第二に、自由な「3通」(通行·通信·通関)に関する保障及び(南北)経済協力合意書の実行などを通じた南北経済協力に関わる制度化が進められなければならない。かつて「南北基本合意書」における交流協力に関する附属合意書の具体的な実行並びに、経済協力分野の首脳会談の合意事項を具体化する作業(アクション·プラン及び履行スケジュールの作成)が進み、経済協力共同委員会の6つの分科委員会(開成特別工業団地、鉄道、道路、農水産、造船·海運、保健·医療·環境)で論議が具体化され、いずれ実行された場合、南北FTAやCEPAなどの締結が加速化されると期待できる。

第三に、米朝·日朝·中朝(北朝鮮-中国)関係と2007年南北首脳宣言(10.4)のような南北関係改善など、政治的進展の契機を最大限に活用する必要がある。特に、北朝鮮はアメリカの覇権的地位が国際社会を主導する現状では、積極的な米朝国交正常化に関する交渉を通じ、アメリカの北朝鮮に関する政策スタンスの変化を誘導してこそ国際機関加入が可能となろう。

---

25) ベトナムは1995年1月WTO成立と加盟申請後、12年にわたった2国間交渉及び多国間協議を通じて、2006年11月7日にWTOへの加盟承認を得て、150番目の加盟国になった。中国の場合はWTOへの加盟承認まで15年もかかった。ただ、北朝鮮の場合、核問題の解決後には、米朝、日朝国交正常化の交渉を通じて国際機構へ加盟する期間が短縮される可能性が高い。

교보문고 KYOBO Book Centre

Ⅴ. 結論:

新たなアジア経済秩序における日中韓協力の進路

日韓·中韓·南北FTA締結の必要性は、韓国経済の高い貿易依存度やグローバリゼーションにあり、予想される国内競争力の脆弱部門も、ある程度は乗り越えられると判断できる。しかし、韓国·中国·日本間のFTAを締結させた後は、関税同盟へ発展させ、最終的には北東アジアの統合市場を追求していかなければならない。北東アジア経済協力体は市場拡大による経済的利益のみならず、域内の緊張関係を政治安保的に解消するという手段としても必要である。

韓国は、経済大国であるアメリカとのFTA、また、世界最大市場であるEUとのFTA発効、周辺国との協力関係が伴えば、FTAの経済的な実益の極大化を期待しうる。いわゆる″巨大経済共同体形成″論理として、たとえ微視的には日韓間FTAで韓国が不利益を被る部門があったとしても、巨視的な側面では海外市場へのアクセス機会の拡大を通じて規模の経済[26]と生産性向上のメリットを享受することで、長期的に韓国産業の体質強化をもたらしうると考えられる。このような観点は、特にEU韓FTAが批准·発効している現時点では説得力を持っている。また、既に批准された米韓FTA(2012年3月15日発効予定)に引き続き、EU韓FTAを通じて市場統合の効果が出てきた段階で日韓FTAが妥結された場合、世界3大先進国市場の最後に残った軸である日本との市場統合を通じて巨大経済共同体形成を完成することができるという点に着眼している[27]。

したがって、日韓FTAを通じて得られる市場統合の効果も、日本の場合は日韓両国市場にとどまる一方、韓国は当事国である日本以外にもアメリカからEUまで包括することができるという点で、現在、米韓FTAとEU韓FTAの当事国である韓国が当事国ではない日本より諸効果が高いことに注目している。

---

26) 規模の経済(Economies of Scale)とは、生産量の増大につれて平均費用が減少する結果、利益率が高まる傾向をいう。同じ意味で、「規模に関する収穫逓増」、「費用逓減」といわれることもある。

27) 金良嬉·정성춘·이형근·김은지(2008)『일본의 기체결 EPA의 특징 분석과 한일 FTA에의 정책시사점』대외경제정책연구원(KIEP).

교보문고 KYOBO Book Centre

世界FTAの成功事例の共通点は、第一に、国内における競争システムが促される点、第二に、自由貿易の効果以外にも多様な協力が可能であるという点、第三に、FTAは経済交流による利益のみならず政治的な観点からもプラスになるという点が挙げられる。東アジア地域との域内協力のための迅速なFTA推進の必要性と一致する点と言える。

グローバリゼーション及び経済ブロック化が加速化している状況の下、中国と日本とのFTA締結を積極的に推進し、今後の東アジア経済協力の枠を構築するにあたって中枢的な役目を果すことができる礎を築かなければならない。

このように、北東アジアにおける地域主義には様々な構造的なディレンマを内包していることが分かった。単なる歴史問題にとどまらず、米国の影響力やインド·豪州などの思惑、北東アジアの域内分業·投資構造と求心力の弱さなど、北東アジアにおける経済協力が低迷しているのは否定できないのも事実である。なにより、諸阻害要因を取り除くためには、一先ず、ナショナリズムの緩和、「国際標準」制度の透明化及び各国における制度の収斂(調和)を巡る積極的な努力が必要であろう。例えば、環境、エネルギー、物流、非伝統的安全保障(感染症やその他)、貿易手続き(EDI: Electronic Data Interchangeなど[28])など、機能的な協力を重視する戦略的な3カ国協力システムの構築に向けて協議していくべきであろう。

地域内諸国間に存在するFTA交渉の阻害要因を取り除き、また諸国間の相互検証及び協力のために、多国(多者)間の国際機構や制度を創出する動機を見つけることがもう一つの代案でもあろう[29]。多国(間)主義は一般化された行為原則に依拠した非常に難しい制度の類型(a highly demanding institutional form)であるため、その形成がとても難しい[30]。しかし一旦形成すれば、その制

28) 貿易手続き(EDI)とは、商取引に関する情報を標準的な書式に統一して、企業間で電子的に交換する仕組みを意味する。

29) ジョン·G·ラギーによれば、多国主義とは「行動の一般化された原則に基づいて、3カ国以上の国家間の関係を整理する制度的形態」と定義される。3カ国以上の国がともに政策課題に直面している状況において、それらの国が共通の理念やルールに基づいて共通行動をとり、その政策課題への対応を図るのである。John Gerard Ruggie(1992) "Multilateralism: the Anatomy of an Institution," *International Organization*, Vol.46, No.3, pp.561-598.

30) Ruggie(1992) *op. cit.*, p.572.

교보문고 KYOBO Book Centre

度的慣性のため、より安定的に維持される傾向がある。多国間制度は一般化された原則に依拠することによって、特定の利害関係や状況的考慮に依拠した制度より遥かに客観的な状況変化に弾力的に適応していくことができる[31]。

例えば、東南アジア地域を含めた東アジア地域は、韓国の重要な交易パートナーであり、特に東南アジアは我々に持続的に貿易収支黒字をもたらす可能性が高い地域であるため、ASEAN+3FTAの戦略的な推進を通じて経済協力をより強化していくのも多国主義の効果であろう。周知のように日中韓3カ国はすでにASEANと自由貿易協定を締結しているため、韓国が中国と日本、また他のどの国と自由貿易協定を推進するのか、あるいは日中韓FTAの推進及び「ASEAN+3」FTAを推進していくかの動向によっては、東北アジア経済協力、ひいては東アジア経済統合への道が開かれるという可能性を秘めている。その過程でEUの政治的統合が完成しつつある状況を直視し、EU統合の推進事例を参考にする必要がある。さらに、日中韓3カ国を中心に東アジア経済共同体を推進するにあたって、財貨及びサービス取引の自由化、人的移動の自由化、通貨及び金融制度整備などを推進し、通貨に関する日中韓3カ国は将来の'アジア共通通貨'実現を目標に、優先的にアジア債券市場の設立のための協力を強化していく努力なども必要であろう。

참고문헌

金基石(2007)「일본의 동아시아 지역주의 전략: ASEAN+3, EAS 그리고 동아시아 공동체(日本の東アジアにおける地域主義: ASEAN+3、EAS、そして東アジア共同体)」『국가전략(国家戦略)』제 13권 1호.

金基石(2009)「동아시아 지역협력의 현황과 한국의 전략(東アジアにおける地域協定の現状と韓国の戦略」『전략문제연구』제 9권 4호.

金基石(2010)「일본은 왜 동아시아 정상회의를 선택했는가?: 경로의존성, 전략적 이익, 또는 지역정체성(日本はぜ東アジア首脳会談を選んだのか:経路依存性·戦略的利益·地域停滞性」『국가전략』제16권 3호, pp.37-66.

金都亨(2007) "On the Patterns of Intra Industry Trade and Industrial Cooperation with a Korea Japan FTA" *ERINA REPORT*, Vol.76.

金都亨(2007)「한일 FTA 협상 대립구도와 재협상 조건 정비 방향(日韓FTA交渉の対

31) Ruggie(1992) *op. cit.*, pp.594-597.

교보문고 KYOBO Book Centre

立構図と再交渉条件の整備方向)」『2007년도 경제학공동학술대회 제2차 전체회의 발표논문집(2007年度経済学共同学術大会の発表論文集)』.
金承沢·鄭仁教·趙貞蘭(2006)『한일 FTA 체결에 따른 고용정책 차원에서의 대응방안(日韓FTA締結による雇用政策に関する対応方案)』한국노동연구원(韓国労動研究院).
金良嬉(2008)「한일 FTA, 바람직한 해법은?(日韓FTA、望ましい解法とは何か)」대외경제정책연구원 주최 세미나(対外経済政策研究院主催セミナー:한일, 한중 FTA 어떻게 볼 것인가?/日韓FTAと中韓FTAをどのように捉えてるのか)発表資料.
金良嬉·정성춘·이형근·김은지(2008)『일본의 기체결 EPA의 특징 분석과 한일 FTA에의 정책시사점(日本の既締結EPAの特徴分析と韓日FTAへの政策示唆点)』대외경제정책연구원(KIEP:対外経済政策研究院).
김용민·이승신(2007)『한국의 대중·대일무역수지 변동요인 분석(韓国の対中·対日貿易収支変動に関する要因分析)』한국무역협회 무역연구소(韓国貿易協会貿易研究所).
金昌男(2008)「신정부의 통상정책과제와 한일 FTA의 전략적 중요성(韓国盧武鉉政権の通商政策における課題と日韓FTAの戦略的な重要性)」『2008년도 한·일 국제세미나 발표논문집(2008年度日韓国際セミナの発表論文集)』.
対外経済政策研究院他(2007)『한미FTA의 경제적 효과분석(米韓FTAの経済的効果分析)』対外経済政策研究院.
KOTRA/大韓貿易投資振興公社(2007)『中国企業の中韓FTAに関する認識と展望』『Global Business Report』(07-015).
大韓商工会議所(2007)『[주요국과의 FTA에 대한 기업의견] 조사(主要国とのFTA締結に関する韓国企業の認識見調査』대한상공회의소(大韓商工会議所).
産業資源部(2005)「10대 전략 부품·소재 개발 본격 추진(10代戦略部品·素材の開発推進)」산업자원부 보도자료(産業資源部報道資料).
産業研究院(2008)「신정부의 FTA 추진 방향(韓国盧武鉉政権のFTA推進方向)」『산업경제정보(産業経済情報)』第384号, 산업연구원(産業研究院).
安徳根(2007)「WTO체제하의 FTA 추진전략과 정책제언(WTO体制下のFTA推進戦略と政策提言)」『개방화 시대의 한국경제: 구조적 변화와 정책과제(開放化時代の韓国経済：構造的な変化と政策課題)』韓国開発研究院.
安豪栄(2004)「한일 FTA의 추진방향(日韓FTAの推進方向)」『국회보(国会報)』
外交通商部(2007)『대한민국과 미합중국간 자유무역협정 협정문(韓国と米国間の自由貿易協定の協定文)』外交通商部.
유현민(2008)「[한일 정상회담 전문가 진단]미래지향적 회담...모멘텀 유지해야([特集：日韓首脳会談に関する専門家の診断]未来指向的な会談、モメンタムを維持すべき)」『한국일보(韓国日報)』.
이장규 · 이인구 · 여지나 · 조현준(2006)『중국의 FTA 추진전략과 정책적 시사점(中国

교보문고 KYOBO Book Centre

のFTA推進戦略と政策的示唆点)』대외경제정책연구원(対外経済政策研究院).
이재철(2008)「한일 FTA 得보다 失이 클수도...신중해야(日韓FTAでは得より損が大きくなりうるが、慎重に対応すべき)」『서울경제신문(ソウル経済新聞)』.
임수호 · 동용승(2007)「남북한 경제협력강화약정(CEPA)의 의의와 가능성(南北韓CEPAの意義と可能性)」『SERI Issue Paper』삼성경제연구소(サムスン経済研究所).
전기원(2006)「동아시아 지역주의를 둘러싼 협력과 갈등: APEC에서 EAS까지(東アジア地域主義を巡る協力と対立)」『국제정치연구(国際政治研究)』제9집 1호.
全国経済人連合会(2004a)『최근 FTA 추진 동향 및 FTA 로드맵 보완과제(最近韓国FTAの推進動向及びFTAロードマップの補完課題)』전국경제인연합회(韓国全国経済人連合会).
全国経済人連合会(2004b)『우리나라 FTA 로드맵과 보완과제(韓国のFTAロードマップと補完課題)』전국경제인연합회.
全国経済人連合会(2004c)『한일FTA에 대한 업종별 전략(韓FTAに対する業種別戦略)』전국경제인연합회.
鄭仁教(2008)「[시론] 한일 FTA 일본이 물꼬터야([時事評論]日韓FTA交渉再開のためには日本が先に動け！)」『韓国経済新聞』.
鄭仁教·趙貞蘭(2007)「日韓FTAは可能なのか―韓国のＦＴＡ政策分析及び日韓ＦＴＡ交渉に対する示唆―」『ERINA REPORT』76.
정일환(2008)「한국은 세계로! 세계는 한국으로!(韓国は世界へ! 世界は韓国へ!)」대한민국 정책포털(大韓民国政策ポータル http://korea.kr)
鄭宰和(2008)「한일FTA의 영향과 주요 이슈 검토(日韓FTAの影響と主要イシューの検討)」서울대학교 국제대학원 세미나(ソウル大学国際大学院セミナー)한일 FTA 심포지움(日韓FTAシンポ)の発表資料.
조형래(2004)「전경련, 한일FTA 신중해야(韓国全国経済連合会：日韓FTAは慎重に)」『조선일보(朝鮮日報)』.
최영종(2000)「比較地域統合研究と東アジア地域協力」『国際政治論叢』40-1.
최영종(2003)『東アジア地域統合と韓国の選択』亜研出版部.
최영종(2005)「先進国·途上国の地域統合に対する分析:JACEP協定を事例として」『国際政治論叢』45-4.
최원기(2006)『중국의 한중 FTA 추진 배경과 한중 FTA 전망(中国の中韓FTA推進背景と中韓FTA展望)』외교안보연구원(外交安保研究院).
崔兌旭(2005)『한국의 FTA 주도세력과 추진명분(韓国のFTA政策における主導勢力と推進戦略)』미래경제전략연구원(未来経済戦略研究院).
추왕훈(2008)「<일문일답> 조석래 전국경제인연합회 회장(<一問一答>趙錫来全国経済人連合会会長」『연합뉴스(連合ニュース)』).

교보문고 KYOBO Book Centre

韓国政府『国家未来ビジョン2030：民間研究団の基礎分析(報告書)』(2007.4.9)
洪喜慶(2008)「이명박 정부 국정 청사진: 국정과제 및 주요내용(李明博政府の国政青写真：国政課題とその主要内容)」『서울신문(ソウル新聞)』.

磯崎典世(2009)「韓国におけるFTA戦略の変遷―多国間主義の推進と挫折」大矢根聡『東アジアの国際関係―多国間主義の地平』有信堂.
石原洋介(2004)「日本のFTA 戦略とグローバリゼーション」『一橋論叢』132-6.
浦田秀次郎(2002)『日本のFTA 戦略』日本経済新聞社.
浦田秀次郎(2006)「日本のFTA戦略」『フィナンシャル·レビュー』81号、pp.27-49.
浦田秀次郎·石川幸一·水野亮(2007)『FTA ガイドブック2007』ジェトロ.
浦田秀次郎·安藤光代(2010)『自由貿易協定(FTA)の経済的効果に関する研究』RIETI.
大矢根聡(2004)「東アジアFTA：日本の政策転換と地域構想」『国際問題』527号.
太田哲生(2010)「東アジアにおけるEPA/FTAネットワークの進化－広域経済連携の実現に向けて－」NIRA研究報告書.
外務省(2009)『日本の経済連携協定(EPA)交渉－現状と課題－』外務省経済局.
木村福成(2008)『FTAのアジア発展への貢献と我が国のFTA戦略』NIRA研究報告書.
経済産業省通商政策局編(2010)『不公正貿易報告書：WTO 協定及び経済連携協定·投資協定から見た主要国の貿易政策』通商政策局.
経済産業省(2011)『通商白書』経済産業省.
田畑茂二郎(1990)『国際法新講(上)』東信堂.
内閣府(2010)「新成長戦略について」内閣府.
日本貿易振興機構(2009)「世界と日本の主要なFTA一覧」ジェトロ.
日本三菱総合研究所のアンケート調査日本EPA戦略~FTA·EPAについての調査』実施機関：2005年7月11日~8月1日.
原洋介(2004)「日本のFTA戦略とグローバリゼーション」『一橋論叢』132-6.
山影進(2010)「アジア地域制度における脱「ASEAN依存」の進行―若干の観察から」『国際社会科学』第60輯、pp.11-19.
山本吉宣(2009)「地域統合―理論化と問題点」『青山国際政経論集』78号、pp..85-126.
山本栄二(2008)『日韓FTA·EPA:教訓と交渉再開に向けた展望』内閣府経済社会総合研究所

Bhagwati, Jagdish (1995) “U.S. Trade Policy: The Infatuation with Free Trade Areas,” in Jagdish Bhagwati and Anne O. Krueger, The Dangerous Drift to Preferential Trade Agreements, The AEI Press: pp.1-18.
Bhagwati, Jagdish, David Greenaway, and Arvind Panagariya(1998) “Trading Preferentially: Theory and Policy,” *The Economic Journal*, Vol.108, pp.1128-1148.

교보문고 KYOBO Book Centre

Ruggie, John Gerard (1992) "Multilateralism: the Anatomy of an Institution," *International Organization*, Vol.46 No.3, pp.561-598.
World Bank(2000) *Trade Blocs*, New York: Oxford Press

❖ 투고일 : 2011.12.31
❖ 심사일 : 2012.01.27
❖ 심사완료일 : 2012.02.02

교보문고 KYOBO Book Centre